

平成 25 年度 事 業 計 画

1 経済環境と調査方針

- (1) 平成 24 年度のわが国経済を振り返ってみると、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現等により、夏場にかけて回復に向けた動きがみられたものの、その後、世界経済の減速や尖閣諸島をめぐる日中関係悪化等を背景として輸出や鉱工業生産が減少するなど、景気は弱い動きとなり、底割れも懸念される状況となりました。しかし、12 月の総選挙の結果、第二次安倍政権が発足し、いわゆる“アベノミクス”の「三本の矢」として、1 月中旬には緊急経済対策および大型補正予算を閣議決定、金融政策面では、日銀が 1 月下旬の金融政策決定会合で 2%という「物価安定の目標」導入を決めたことによるデフレ脱却期待に伴う円安・株高の進行によって企業・家計のマインドが改善するとともに、海外経済の回復に伴う輸出の持ち直しなどもあり、景気は底入れし回復に向かいました。
- (2) このような状況は県内経済においても概ね同様であります。本県は、近隣県に比して震災による観光客入込みの急減に対する回復の遅れや、TDKグループによる一部工場の閉鎖や協力会社との業務委託契約解消などにより生産を抑制する動きがみられるなど、景気は全体として期末にかけてなお弱含んで推移しました。この間、雇用・所得環境は製造業を中心に厳しい状況が続き、これまでみられた緩やかな改善のテンポが鈍化しました。
- (3) 本県経済を取り巻く情勢は依然としてなお厳しいものがありますが、県内においては中長期的に成長が期待される分野も多く、将来に向けて様々な取り組みが進められています。なかでも、地域資源や地域の独自性を核にした新産業の萌芽が、「再生可能エネルギー」や「資源リサイクル」、「農業」などの分野で現れつつあります。また、近年、アジアの成長力を自社の業績伸長に繋げるため、輸出活動や海外進出に関わる企業も増えてきております。
- (4) 当研究所は、これまで以上に地域振興に繋がる調査研究に努めるとともに、県内の受託調査ニーズにも積極的に応え、銀行グループの調査研究部門としての役割を果たしてまいります。平成 25 年度の当研究所の調査方針としましては、引き続き「地域再生」に視点を当て、地域経済の発展に役立つ情報の発信、提供に努めていく所存でございます。

具体的には以下の事業内容の通り、「県内各産業調査」および「基礎調査」を中心に調査・研究を進めてまいります。どうぞ今後とも、変わらぬご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2 事業内容

(1) 調査業務

a 産業調査の主なテーマ

- ① 県内注目企業紹介（シリーズで年間6先程度）
- ② グローバル化と県内企業（輸出への取組、海外進出計画等）
- ③ 農業分野における女性起業の現状
- ④ 秋田県の水産業の現状と課題
- ⑤ 県内農業法人の現状と課題
- ⑥ 本県業務用機械器具製造業の現状
- ⑦ 本県工業の現状分析
- ⑧ 地元大学が地域に及ぼす経済波及効果について
- ⑨ 県内企業の海外進出の動向
- ⑩ 中古住宅の市場活性化へ向けた動き
- ⑪ 県内若手経営者の需要喚起への取り組みについて（酒造業）
- ⑫ 県内林業の現状と課題
- ⑬ DC キャンペーンの効果
- ⑭ 保育サービス業～子育て支援
- ⑮ 個人向けサービス業～教育関連
- ⑯ リサイクル産業の現状と課題
- ⑰ 青果卸売市場の現状と課題
- ⑱ ホームセンター業界の現状と課題

b 基礎調査の主なテーマ

- ① 伝統文化の振興と地域活性化（国文祭、地域活性化）
- ② 人口減社会と秋田県（若年労働力減少、シニアビジネス）
- ③ 県財政の現状と課題
- ④ 市町村民経済計算分析
- ⑤ 県内非鉄金属業界
- ⑥ 県産業連関表（経済波及効果分析）
- ⑦ 高齢者の消費（シニア関連消費）

- ⑧ 平成 22 年国勢調査から（労働力状態、就業者の産業など）

c 定例調査の主な項目

- ① 県内主要産業および雇用動向等（月報で毎月発表）
- ② 県内主要産業および雇用動向（秋田財務事務所のヒアリング、4月、7月、10月、1月）
- ③ 東北・国内経済（景気）の動き（要点のみ、月報で毎月発表）
- ④ 県内企業動向調査（年 2 回企業にアンケート調査、第 88 回 3 月・第 89 回 9 月実施）
- ⑤ 県内ボーナス見通し（同上調査の分析とトピックス項目）
- ⑥ 新年県内景気見通しアンケート（23 年度より実施、年 1 回、11 月実施）
- ⑦ 県内消費動向調査（年 1 回消費者にアンケート調査、第 29 回 10 月実施）
- ⑧ 県内新入社員意識調査（年 1 回アンケート調査、4 月実施）
- ⑨ 新年度経済情勢見通し（国内・県内、11 月・1 月実施、銀行に提供）
- ⑩ 銀行 I R 資料等（4 月、6 月、10 月、1 月銀行に提供）

(2) 情報サービス業務

- ① 主催講演会の開催（年 2 回、7 月、12 月実施、各 200 人出席、秋田銀行本店と共催）
- ② 県内の大学・高校、秋田県、市町村、商工会等各団体および企業等からの講演・講話依頼に対応（講師派遣、年間 25 回程度）、地元放送番組にコメンテーター出演（月 2～3 回）
- ③ 外部の公益・公共的委員会・審議会等への出席（国、県、大学、秋田市等年間 20 回程度）
- ④ 秋田地域力向上戦略会議「秋田ふるさと検定」関連支援（同検定実行委員会、作問委員会）
- ⑤ 30 周年記念誌「秋田県の経済と産業」（22 年 1 月刊）の有効活用と内容フォローアップ

(3) 中小企業振興表彰（前年度 3 先、昭和 54 年度～平成 23 年度分までの累計 102 先）

・24 年度分として、若干先を 4 月 9 日の審査会と 4 月 23 日の理事会で決定し、5 月 21 日の年次報告会で表彰する。

(4) 受託調査等

- ・外部からの依頼には積極的に対応するほか、地公体を中心にそのニーズの把握に努める。
- ・秋田銀行からの依頼（情勢見通しや産業経済に関する照会等）に対しては、迅速に対応する。

(5) 機関誌等の発行と活用

・「あきた経済」(月報) 年間 42,690 部発行予定。

(以上)

(参考経済指標)

(1) 景気動向指数の推移(CI一致指数)

年月	23年 1月	7月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月
秋田県	95.8	97.0	106.7	108.3	108.6	103.3	106.0	101.0	96.6	99.9	97.8	96.2	95.0	96.9	—
全国	92.7	92.5	94.3	95.1	96.6	96.6	95.7	94.3	93.1	92.6	90.9	90.6	90.1	92.3	92.0

(注)秋田県は県調査統計課発表表(25.2.28公表)(9項目)、全国は内閣府発表(25.3.7公表)(11項目)

(2) 経済成長率の推移(年度)

(単位:%)

年度	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
名目	秋田県	△ 1.3	△ 1.4	△ 1.6	△ 1.1	△ 1.4	△ 1.9	1.9	△ 2.1	△ 5.4	△ 0.7	0.1	—	—
	全国	0.8	△ 1.8	△ 0.7	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	△ 4.6	△ 3.2	1.3	△ 1.4	0.3
実質	秋田県	△0.0	0.3	0.5	0.3	0.3	△ 0.1	3.4	-0.9	△ 4.0	△ 0.6	1.2	—	—
	全国	2.0	△ 0.4	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	△ 3.7	△ 2.0	3.4	0.3	1.0

(注)①秋田県は県調査統計課「平成22年度県民経済計算」(25.1.28)

②全国は内閣府の最新の改定値(25.3.8現在)(23年度まで)、24・25年度は政府見通し(25.2.28閣議決定)

